

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 敏雄
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	千円	7,138,156	6,585,261	27,309,211
経常利益	千円	213,959	45,320	444,902
四半期(当期)純利益	千円	329,866	41,431	444,780
四半期包括利益又は包 括利益	千円	326,174	55,149	404,619
純資産額	千円	17,334,341	17,205,341	17,229,763
総資産額	千円	19,615,288	20,741,141	19,513,680
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	円	31.58	4.17	43.78
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	88.37	82.95	88.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 当社グループは、第38期第1四半期連結累計期間より連結子会社1社(株式会社海昇)が増加し、当社及び連結子会社3社により構成されておりますが、四半期連結損益計算書(売上高、経常利益、四半期純利益)及び四半期連結包括利益計算書(四半期包括利益)には、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、株式会社海昇の業績は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(鮮魚の販売事業)及び(餌料・飼料の販売事業)

株式会社海昇の全株式を平成23年6月14日に取得したことにより、同社が連結子会社となりました。この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは当社(株式会社ヨンキュウ)及び連結子会社3社(株式会社海昇、四急運輸株式会社及び日振鳥アクアマリン有限責任事業組合)により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、株式会社海昇の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日もって、同社の株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、株式会社海昇の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書には、株式会社海昇の業績は含めておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、企業の生産・輸出は大きく落ち込み、また、個人消費も自粛ムードから低迷、さらには原発事故対応の長期化や電力供給問題等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、消費自粛の影響により販売が伸び悩むなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き経営の合理化や経営課題等への迅速な対応・改善に取り組み、収益確保に努めました。

しかし、消費低迷等の影響により、「鮮魚の販売事業」は販売数量の減少により減収、「餌料・飼料の販売事業」は、震災により生餌の供給量の低下等の影響から販売価格が上昇し、販売数量の減少分を吸収し、売上高は前年同期と同水準となりました。一方、利益面では商品の一部で利益率の改善ができたことにより、売上総利益ベースでは増益となりましたが、ハマチの魚価低下の影響により、貸倒引当金2億39百万円の繰入れが生じ（前第1四半期連結累計期間では、貸倒引当金繰入額の計上はなし）、販売費及び一般管理費に計上したため、営業利益以下の各利益は減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は65億85百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は8百万円（前年同期比94.8%減）、経常利益は45百万円（前年同期比78.8%減）、四半期純利益は41百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[鮮魚の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成23年3月期 第1四半期金額 (百万円)	平成24年3月期 第1四半期金額 (百万円)	対前年同期比較		
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	
商品	タイ	989	871	117	11.8
	ハマチ	1,052	947	104	9.9
	カンパチ	1,423	1,294	128	9.0
	雑魚（養殖魚）	297	325	27	9.3
	雑魚（天然魚）	38	70	32	86.0
	稚魚	1,163	860	303	26.0
	その他	26	24	1	5.4
製品	加工品	311	395	83	26.7
	人工ふ化稚魚	341	306	35	10.5
合計	5,644	5,097	546	9.7	

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、消費が低迷するなか、主にタイ・カンパチ・稚魚の販売数量が減少（前年同期比でタイは17.2%減、カンパチは9.4%減、稚魚は15.3%減）し、また、ハマチの価格低下（前年同期比で9.8%低下）要因も加わり、減収となりました。

しかし、利益面では商品の一部で利益率の改善ができたことに加え、販売費及び一般管理費の削減効果により、増益となりました。

この結果、売上高は50億97百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は99百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント利益8百万円）となりました。

[餌料・飼料の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分		平成23年3月期 第1四半期金額 (百万円)	平成24年3月期 第1四半期金額 (百万円)	対前年同期比較	
				金額差異 (百万円)	増減率 (%)
商品	生餌	587	628	41	7.1
	配合飼料	720	679	41	5.8
	その他	23	23	0	1.1
製品	モイストペレット	120	121	1	0.9
合計		1,451	1,452	0	0.1

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「餌料・飼料の販売事業」では、震災により生餌の供給量の低下等の影響から、餌料・飼料全般で販売価格が上昇（前年同期比6.7%上昇）し、販売数量の減少分を吸収し、売上高は前年同期と同水準となりました。

しかし、利益面では販売費及び一般管理費に計上した貸倒引当金繰入額のほとんどが餌料・飼料の取引に係るものであったことから、当第1四半期連結累計期間ではセグメント損失となりました。

この結果、売上高は14億52百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失は82百万円（前第1四半期連結累計期間は1億52百万円のセグメント利益）となりました。

[その他]

「その他」の業績のうち、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は35百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント損失は1百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失1百万円）であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益に与える影響は、セグメント損失9百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失3百万円）であります。

以上の結果、売上高は35百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント損失は11百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失4百万円）であります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は207億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億27百万円増加いたしました。その主な要因は、株式会社海昇（以下、海昇）の子会社化によるものであります。

流動資産合計は173億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加いたしました。これは主に海昇の全株式取得等により現金及び預金が6億68百万円減少いたしました。一方で、受取手形及び売掛金が16億43百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は34億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加いたしました。これも海昇の子会社化によるのれん4億68百万円の発生や有形固定資産が1億32百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は35億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億51百万円増加いたしました。その主な要因は、上記の通り海昇の子会社化によるものであります。

流動負債合計は30億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億63百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が10億81百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は4億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは役員退職慰労引当金が15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は172億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当79百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.0%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動（主に鮮魚の販売事業における人工ふ化事業）の金額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

最近の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く水産業界は、資源状況の悪化に加え、漁業就業者の減少や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズ等も変化し、若い世代を中心とした「魚離れ」、消費低迷等の影響により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

また、平成23年3月に発生した、東北地方太平洋沖地震による甚大な被害と福島第一原発事故により先の見通せない状況となっており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があり、復旧には相当な時間を要するものと思われまます。

そのため、今後も震災の影響による消費マインドの低下や電力不足等による大手量販店・スーパー等の営業時間短縮等の影響も懸念されますが、当社グループは、今後も新規市場の開拓や経営の効率化を積極的に推進し、更なる業績向上、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,612,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,882,800	98,828	同上
単元未満株式	普通株式 60,684	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	98,828	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	1,612,600	-	1,612,600	13.95
計	-	1,612,600	-	1,612,600	13.95

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長兼社長	-	笠岡 信夫	平成23年7月12日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	専務取締役	-	笠岡 恒三	平成23年7月15日
取締役相談役	-	取締役	-	笠岡 繁樹	平成23年7月4日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,682,861	11,014,345
受取手形及び売掛金	3,910,602	5,554,293
有価証券	100,662	100,464
商品及び製品	336,212	459,596
仕掛品	108,602	46,557
貯蔵品	10,665	9,475
短期貸付金	1,369,012	1,143,041
その他	39,847	55,585
貸倒引当金	839,217	1,081,016
流動資産合計	16,719,248	17,302,342
固定資産		
有形固定資産	1,734,201	1,867,098
無形固定資産		
のれん	-	468,757
その他	3,159	2,848
無形固定資産合計	3,159	471,606
投資その他の資産		
その他	1,489,600	1,532,622
貸倒引当金	432,529	432,529
投資その他の資産合計	1,057,071	1,100,093
固定資産合計	2,794,431	3,438,799
資産合計	19,513,680	20,741,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426,736	2,507,880
未払法人税等	34,755	84,203
賞与引当金	15,051	3,688
その他	317,709	462,420
流動負債合計	1,794,252	3,058,192
固定負債		
退職給付引当金	140,621	143,931
役員退職慰労引当金	349,042	333,334
その他	-	341
固定負債合計	489,664	477,607
負債合計	2,283,917	3,535,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	13,315,383	13,277,267
自己株式	778,391	778,414
株主資本合計	17,246,431	17,208,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,694	2,950
その他の包括利益累計額合計	16,694	2,950
少数株主持分	26	-
純資産合計	17,229,763	17,205,341
負債純資産合計	19,513,680	20,741,141

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,138,156	6,585,261
売上原価	6,338,127	5,768,223
売上総利益	800,028	817,037
販売費及び一般管理費	639,289	808,673
営業利益	160,739	8,364
営業外収益		
受取利息	32,549	27,154
受取配当金	2,769	2,848
投資不動産賃貸料	17,536	12,673
その他	12,083	12,864
営業外収益合計	64,938	55,540
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	5,689	6,426
投資事業組合運用損	4,008	10,918
その他	2,019	1,238
営業外費用合計	11,718	18,584
経常利益	213,959	45,320
特別利益		
固定資産売却益	612	-
貸倒引当金戻入額	153,215	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	5,236
特別利益合計	153,827	5,236
特別損失		
固定資産除却損	57	85
投資有価証券評価損	28,812	-
特別損失合計	28,870	85
税金等調整前四半期純利益	338,917	50,471
法人税、住民税及び事業税	9,060	9,066
法人税等合計	9,060	9,066
少数株主損益調整前四半期純利益	329,856	41,405
少数株主損失()	9	26
四半期純利益	329,866	41,431

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	329,856	41,405
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,682	13,744
その他の包括利益合計	3,682	13,744
四半期包括利益	326,174	55,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,183	55,175
少数株主に係る四半期包括利益	9	26

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、株式会社海昇の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めておりません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 27,864千円	減価償却費 25,852千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,552	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,548	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,644,149	1,451,688	7,095,837	42,318	7,138,156	-	7,138,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	59,549	59,549	47,548	107,097	107,097	-
計	5,644,149	1,511,238	7,155,387	89,866	7,245,253	107,097	7,138,156
セグメント利益又は 損失()	8,188	152,872	161,061	4,198	156,862	3,877	160,739

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業)であります。

- セグメント利益の調整額3,877千円には、セグメント間取引消去における内部利益119千円及びその他の調整額3,997千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,097,418	1,452,663	6,550,082	35,179	6,585,261	-	6,585,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	57,990	58,045	50,228	108,273	108,273	-
計	5,097,473	1,510,653	6,608,127	85,407	6,693,535	108,273	6,585,261
セグメント利益又は 損失()	99,638	82,687	16,950	11,768	5,182	3,182	8,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業)であります。

- セグメント利益の調整額3,182千円には、セグメント間取引消去における内部利益50千円及びその他の調整額3,131千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 前連結会計年度の末日に比べて、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要については、株式会社海昇の全株式取得による子会社化に伴うものであり、その影響額は、鮮魚の販売事業で645,605千円、餌料・飼料の販売事業で1,060,129千円及び調整額で1,501,829千円がそれぞれ増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間において、株式会社海昇を子会社化いたしました。これによる報告セグメントの変更等はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社海昇の子会社化により発生したのれんは468,757千円です。なお、当該金額は報告セグメントに属さない全社資産(調整額)に含めております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,910,602 435,145		
(2) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	3,475,457 1,369,012 403,916	3,475,457	-
(3) 支払手形及び買掛金	965,095 1,426,736	965,095 1,426,736	- -

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	5,554,293 611,943		
(2) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	4,942,350 1,143,041 468,990	4,942,350	-
(3) 支払手形及び買掛金	674,050 2,507,880	674,050 2,507,880	- -

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、四半期連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社海昇
事業の内容 鮮魚販売、餌料・飼料販売

(2) 企業結合を行った主な理由

主たる事業を同じくする株式会社海昇を当社グループに加えることで、取引数量の増加や販売経路の相互補完を通じた相乗効果が見込まれ、ヨンキュウグループとして更なる成長を目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成23年6月14日(株式取得日)
平成23年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社海昇

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 -
取得比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社海昇の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成23年6月30日であるため、当第1四半期連結損益計算書には株式会社海昇の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	850,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	67,356千円
取得原価		917,356千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 468,757千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円58銭	4円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	329,866	41,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	329,866	41,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,443	9,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員	公認会計士	高木 快雄
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	南 幸治
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。